

予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は菊池民彌議員、副委員長安部重幸議員）は、条例7件、予算8件、その他4件について付託を受けて2日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全19議案が原案のとおり可決されました。



農業委員会条例の一部改正について

問 最近の農業情勢は大変厳しい状況に陥っており、農業委員会の果たす役割もますます大きくなってきている。また、現地調査や事務量も増加傾向にある中で、今回農業委員数を26人から24人に削減する理由は何か。

答 農業委員会の選挙区の単位は、農業委員会に関する法律で「1選挙区が原則」になっている。しかし、農業委員がある地域に偏在すると、本来の目的通りの機能が発揮できない恐れがあるので8選挙区としている。ただし、2つ以上の選挙区を設けた場合、農業者からなる選挙人の数に比例して農業委員を配置することと定められている。これに照らすと、宮守町と青笹町の農業者が減っていたため、それぞれ1名を減じることになった。

行政組織の一部改正について

問 経営企画室を経営企画部に名称変更することに伴い、現在の企画部門に財政部門と情報部門が統合される。このことは市の行財政を企画・立案する担当にお金と情報を持たせることになり権限の一極集中になってしまふ。市民と接する各担当課からの意見や要望、予算措置などに関する声が反映されにくくならないか。

答 今までは、これらの部門はお互い牽制関係を保持させる観点から独立に配置してきたが、昨今の行財政情勢は急速に変化してきており、従来の組織体制では成り立たなくなってきた。例えば、財政課による予算要求と総合計画における実施計画の要求上のヒアリングが2系統で行われるという重複業務の解消、更には、縦割り行政から

横断的連携を図ることにより、財政規律の確保と意思決定のスピード化、そして行財政組織の効率化などを図ることを狙ったものである。

遠野市まちおこしセンター条例について

問 旧JABビルは2階までが商工会と産業振興部が入居し、一般開放は3階のみとのことだが、条例の効力は建物全体に及ぶかあるいは3階のみなのか。

答 基本的には3階部分のみだが、一般的には建物全体の条例と捉えて差し支えない。

問 震災によって本庁舎が全壊したことによると、旧JABビルまで行政機関が分散化する事のデメリットはないのか。

答 結果的に情報の共有がおろそかになる場合もあると思うが、今後は庁舎のあり方についての検討委員会を設置するなどしながらこの問題を考えていきたい。



完成間近のまちおこしセンター

不祥事の再発防止と組織改編について

問 不祥事等の再発防止に係る危機管理を担当する部署はどこか。また、再発防止に対する決意は。